

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	13	事業名	まちづくり施設管理事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	1「やってみたい」でつながるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	6 協働事業の拡大			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款一 項一 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 第6次長久手市総合計画、長久手市地域協働計画			2-1-9 まちづくり協働費	
	事業開始の背景、経緯等	高齢化・人口減少・大規模災害の課題を乗り越え、将来にわたって住みよい長久手市するために、地域住民自らが地域の将来を考え、地域が一体となって、地域コミュニティの活性化を図り地域の課題の解決に取り組む必要がある。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可			(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市民活動団体に活動拠点となる場を提供し、市民活動の活性化を図るとともに、市民の文化の向上を目指す。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、市民活動団体
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) これまで活動していた人(団体)、これから活動する人(団体)がまちづくり施設の機能を活用して繋がり、市民活動の活性化を図る。

コスト推移	項目	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
	事業費(A)	千円	予算	15,254	15,980	15,618	18,259	21,555
			決算	15,171	15,922	15,331	17,227	
人件費(B)	千円	決算	-	-	-	8,188		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	15,171	15,922	15,331	25,415		
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		44,142	48,272	45,407	46,014	50,000	
対象あたりコスト(C/D)	千円		0	0	0	1		

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)
		利用者数	人	目標	60,000	60,000	60,000	50,000
			実績	70,207	79,287	74,760	46,014	
	(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
	利用者数は、市民活動の活性化を図るのに重要な指標として挙げられるため。 (前年までと変更した場合はその理由)	令和元年度からまちづくり施設管理事業内の一施設であった農村環境改善センターが子ども未来課へ移管されたことにより、令和2年度からの数値目標はまちづくりセンターと交流プラザの2施設の利用者数から算出した。 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休館及び利用内容の制限は考慮していない。						

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 概ね、全ての管理施設の利用者数は概ね目標とする利用者数で推移しており、安定している。施設の貸し室は定数であるため、大きく人数が増加することはないと考える。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) まちづくりセンターのフリースペースのレイアウトを変更し、いつでも、ワークショップが開催できる場所と、道具(A4サイズのホワイトボードやえんたくん)を設置したところ、利用者から好評を得ている。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 施設にはWi-Fiがない。時代に即した設備を設置し、市民活動の活性化を図りたい。 施設が経年劣化が進み、修繕案件が発生している。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	まちづくりセンター管理事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績					
【アクションプラン】 (2) まちづくりセンターの運営を考える会開催回数【単年】	回	見込 実績	3 3	3	5	5	10	
(3) 利用者数	人	見込 実績	20,000 19,906	20,000	20,000	20,000	20,000	
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> まちづくりセンターの活用について、より多くの団体から気軽に意見がもらえるよう、交流会の議題として話し合ったところ、色々な意見が出てき、それらを形にした。例、フリースペースのレイアウト変更(わいがや広場)、備品の配置等。 まちセンコーディネーター(相談員)を試験的に配置したところ、一定の需要があると判断した。							今後の方向性	縮小

事業を構成する事務事業②	事務事業②	交流プラザ管理事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込 実績						
(3) 利用者数	人	見込 実績	30,000 26,108	30,000	30,000	30,000	30,000	
<備考:活動の概要(R1年度(2019))> 会議・打合せの他、楽器、体操、コーラス、詩吟、ヨガ、太極拳等の幅広い分野で利用されており、市民活動団体等の活動拠点となっている。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業③	事務事業③	交流プラザ管理事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込 実績						
(3)		見込 実績						
<備考:活動の概要(R1年度(2019))>							今後の方向性	

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 既存のまちづくりセンターを考える会(会議)に重点を置くのではなく、気軽にまちづくりセンターについて話し合える場を設け、意見を聞いて利用しやすい環境を整える。
中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 市民活動及び交流の拠点として、利用しやすい環境を整える。まちづくりセンターについては、まちセンコーディネーター(相談員)を配置し、既存団体及びこれから活動を始めたい市民を支援していきたい。また施設の運営を市民活動団体等へ任せしていきたい。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・地域共生ステーション・リモテラスの整備が進み、市民活動・交流の拠点が数多くある状況になった。役割・位置づけは施設により異なるが、類似施設の利用状況などを確認しながら、機能の整理や他用途への転換も含め、施設全体のあり方を検討してください。 ・行政改革指針に係る「経営改革の推進(民間活力活用)」、「財政改革の推進(公共FMの運用)」を踏まえ、施設運営・管理について、研究・検討してください。 ・市民との連携協働の可能性が「有」のため、事務事業での市民参加について模索してください。
------	---

内部意見への回答	
----------	--